

< 2020・2021年度 関西地域設備投資計画調査 >

2021年度設備投資計画は全産業で前年度比 + 12.0%

- 世界経済の回復やウィズ・コロナにおける新常态を背景に投資意欲は持ち直し -

1. 関西地域における2021年度の設備投資計画は、製造業 (+10.8%)、非製造業 (+12.7%) とともに二桁増となり、全産業で増加 (+12.0%) する。
 - (1) 製造業は、大型投資が一服する食品 (36.9%)、車載用リチウムイオン電池工場の新設が完了した輸送用機械 (28.4%) などが減少するものの、能力増強投資が増加する化学 (+29.3%)、研究開発施設の新設や能力増強投資がおこなわれる電気機械 (+60.0%) をはじめ幅広い業種が増加することから、全体では増加 (+10.8%) に転じる。
 - (2) 非製造業は、ホテルの新設が抑制されるサービス (38.9%) などが減少するものの、物流関連投資や防災機能強化投資がおこなわれる運輸 (+31.5%)、都市の大規模複合開発や物流施設の新設がおこなわれる不動産 (+11.8%) をはじめ幅広い業種が増加することから、全体では増加 (+12.7%) に転じる。
2. 今期の設備投資計画の特徴については、製造業では、世界経済の回復を背景に化学、半導体、電気自動車関連分野などを中心に、前年度からの繰越の投資も含めて幅広い業種で旺盛な投資意欲が見られる。非製造業についても、ホテルの新設は抑制が続くものの、高速道路の整備や巣ごもり需要などを追い風にした物流施設の新設など、コロナ禍を経て需要が増した分野を中心に積極的な投資が見込まれる。
3. 新型コロナの収束に向けては未だ予断を許さない状況であるものの、コロナ禍以前から加速しつつあった先端分野向けの投資に加え、コロナ禍による新たな社会の変化を捉えた投資や、今後拡大が見込まれる脱炭素社会実現に向けた投資の加速が、地域全体の底上げ及び持続的成長につながることを期待したい。

目 次

調査要領	…… 1
1. 概況	…… 3
2. 業種別動向要約表	…… 5
3. 2021 年度の業種別動向	…… 6
4. 業種別動向(2020 年度実績)	…… 7
5. 業種別動向(2021 年度計画)	…… 9
6. 地域別設備投資動向	…… 11
7. 府県別設備投資動向	…… 11
8. 2021 年度の府県別動向	…… 12
9. 名目設備投資指数	…… 13
(参考 1) 関西本社企業の業種別要約表	…… 14
(参考 2) 関西本社企業の業種別動向	…… 15
(参考 3) 関西 2 府 4 県の業種別動向	…… 17

調 査 要 領

1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2020年度の設備投資実績および2021・2022年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2022年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2021年6月22日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

7. 当行調査の特徴

本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西本社企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は14頁以降に参考資料として別掲している。

8. 回答状況

5,692社（対象企業数9,486社、回答率60.0%）

（注）関西本社企業の回答企業数 882社（対象企業数1,492社、回答率59.1%）

9. 調査時点と調査対象年度

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2019年6月	実績	計画	計画		
2020年6月		実績	計画	計画	
2021年6月			実績	計画	計画

10. 調査対象地域(関西地域版)

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

1. 概況

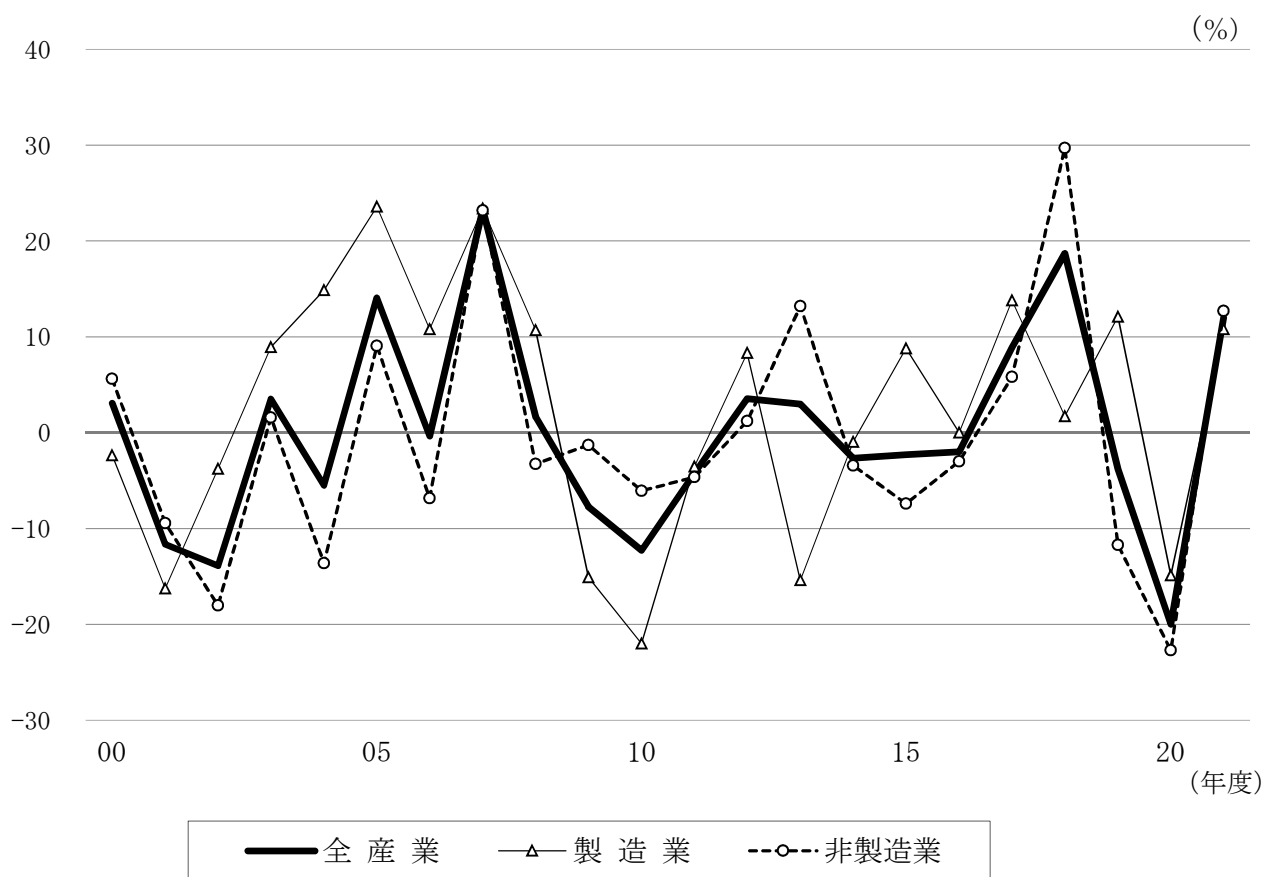
2020・2021年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2020年度実績			2021年度計画		
	(投資件数 1,736 件)			(投資件数 1,868 件)		
	2019年度 実績	2020年度 実績	増減率 20/19	2020年度 実績	2021年度 計画	増減率 21/20
全産業	13,018	10,414	▲ 20.0	10,205	11,429	12.0
(除電力)	(11,481)	(9,957)	(▲ 13.3)	(10,114)	(11,368)	(12.4)
製造業	4,455	3,793	▲ 14.9	3,829	4,243	10.8
非製造業	8,563	6,621	▲ 22.7	6,375	7,186	12.7
(除電力)	(7,026)	(6,164)	(▲ 12.3)	(6,285)	(7,125)	(13.4)

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



2021 年度の設備投資計画

関西地域における 2021 年度の設備投資計画は、製造業（+10.8%）、非製造業（+12.7%）ともに二桁増となり、全産業で増加（+12.0%）する。

製造業は、大型投資が一服する食品（▲36.9%）、車載用リチウムイオン電池工場の新設が完了した輸送用機械（▲28.4%）などが減少するものの、能力増強投資が増加する化学（+29.3%）、研究開発施設の新設や能力増強投資がおこなわれる電気機械（+60.0%）をはじめ幅広い業種が増加することから、全体では増加（+10.8%）に転じる。

非製造業は、ホテルの新設が抑制されるサービス（▲38.9%）などが減少するものの、物流関連投資や防災機能強化投資がおこなわれる運輸（+31.5%）、都市の大規模複合開発や物流施設の新設がおこなわれる不動産（+11.8%）をはじめ幅広い業種が増加することから、全体では増加（+12.7%）に転じる。

[参考1] 2020 年度の設備投資実績

関西地域における 2020 年度の設備投資は、製造業（▲14.9%）が減少に転じ、非製造業（▲22.7%）も 2 年連続の減少となり、全産業で 2 年連続の減少（▲20.0%）となった。

製造業は、工場の新設投資があった輸送用機械（+16.2%）で増加したものの、大型複合施設の新設が完了したその他の製造業（▲43.4%）、研究開発拠点などへの投資が一服した精密機械（▲52.5%）を中心に減少となり、全体で減少（▲14.9%）に転じた。

非製造業は、合理化投資などが一段落した電力（▲70.2%）、大型オフィスの取得が剥落した建設（▲63.7%）をはじめ幅広い業種で減少したことから、全体で 2 年連続の減少（▲22.7%）となった。

[参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	3.5	3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	8.9	18.7	▲ 3.8
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	8.3	▲ 15.4	▲ 1.0	8.8	0.0	13.8	1.7	12.1
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	1.2	13.2	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.0	5.8	29.7	▲ 11.7

年 度	20	21計画
全 産 業	▲ 20.0	12.0
製 造 業	▲ 14.9	10.8
非 製 造 業	▲ 22.7	12.7

2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2020年度 実績				2021年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 10.5	▲ 10.5	12.0	12.0	11.3	11.4	100.0	100.0
製造業	▲ 14.9	▲ 5.1	▲ 12.3	▲ 4.2	10.8	4.1	16.9	5.8	37.1	35.6
食品	▲ 10.2	▲ 0.2	▲ 8.4	▲ 0.2	▲ 36.9	▲ 1.4	8.5	0.2	2.1	2.4
繊維	21.9	0.1	▲ 11.7	▲ 0.0	131.5	1.0	34.0	0.1	1.6	0.3
紙・パルプ	12.3	0.0	▲ 11.5	▲ 0.1	31.3	0.3	16.5	0.2	0.9	1.1
化学	▲ 9.4	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 0.2	29.3	2.6	13.0	0.9	10.1	7.0
石油	▲ 95.5	▲ 0.1	26.4	0.3	-	0.0	26.8	0.4	0.0	1.6
窯業・土石	▲ 20.6	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 0.1	4.1	0.0	19.4	0.2	0.7	1.0
鉄鋼	26.8	0.3	▲ 7.8	▲ 0.3	19.3	0.4	10.2	0.3	1.9	2.5
非鉄金属	▲ 29.1	▲ 1.0	▲ 19.7	▲ 0.3	57.7	0.8	34.4	0.4	1.9	1.3
一般機械	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 30.9	▲ 1.2	3.5	0.2	18.0	0.6	6.1	3.7
電気機械	8.0	0.2	▲ 16.3	▲ 0.5	60.0	1.4	36.2	1.2	3.4	4.0
精密機械	▲ 52.5	▲ 1.2	▲ 16.4	▲ 0.2	18.2	0.2	0.5	0.0	1.3	1.0
輸送用機械	16.2	0.5	▲ 12.0	▲ 1.0	▲ 28.4	▲ 1.3	10.0	0.8	3.0	7.7
非製造業	▲ 22.7	▲ 14.9	▲ 9.6	▲ 6.4	12.7	7.9	8.5	5.6	62.9	64.4
建設	▲ 63.7	▲ 3.0	13.1	0.4	28.8	0.6	18.6	0.7	2.5	4.0
卸売・小売	2.1	0.1	▲ 12.4	▲ 0.7	0.9	0.1	9.0	0.5	6.9	5.7
不動産	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.1	11.8	1.6	7.3	0.8	13.6	10.5
運輸	▲ 6.5	▲ 1.2	▲ 20.4	▲ 3.7	31.5	6.9	18.7	3.3	25.8	18.8
電力	▲ 70.2	▲ 8.3	▲ 12.7	▲ 1.6	▲ 32.4	▲ 0.3	8.0	0.5	0.5	6.4
ガス	107.5	0.1	▲ 10.5	▲ 0.2	61.3	0.2	11.4	0.2	0.4	1.4
通信・情報	▲ 8.3	▲ 0.4	0.0	0.0	10.9	0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	5.3	12.3
リース	▲ 25.0	▲ 1.1	4.0	0.1	17.4	0.7	▲ 4.7	▲ 0.1	4.5	2.6
サービス	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 21.4	▲ 0.7	▲ 38.9	▲ 2.5	▲ 4.3	▲ 0.1	3.4	2.5

3. 2021年度の業種別動向

製造業 (10.8%)

食 品 (▲ 36.9%)	大型投資の一服などにより、2年連続の減少となる。
織 維 (131.5%)	能力増強投資などにより、2年連続の増加となる。
紙・パルプ (31.3%)	能力増強投資などにより、2年連続の増加となる。
化 学 (29.3%)	能力増強投資などにより、増加に転じる。
石 油 (-)	昨年に引き続き投資予定なし。
窯業・土石 (4.1%)	能力増強投資などにより、増加に転じる。
鉄 鋼 (19.3%)	能力増強投資や設備更新投資により、3年連続の増加となる。
非鉄金属 (57.7%)	能力増強投資や設備更新投資などにより、増加に転じる。
一般機械 (3.5%)	設備新設投資などにより、増加に転じる。
電気機械 (60.0%)	能力増強投資などにより、2年連続の増加となる。
精密機械 (18.2%)	研究開発拠点整備などにより、増加に転じる。
輸送用機械 (▲ 28.4%)	設備新設投資の一服などにより、減少に転じる。
その他の製造業 (▲ 3.4%)	設備新設投資の一服などにより、2年連続の減少となる。

非製造業 (12.7%)

建 設 (28.8%)	維持更新投資により、増加に転じる。
卸売・小売 (0.9%)	店舗新設投資などにより、2年連続の増加となる。
不 動 産 (11.8%)	物流関連投資や大型開発により、増加に転じる。
運 輸 (31.5%)	物流関連投資や防災機能強化工事により、増加に転じる。
電 力 (▲ 32.4%)	能力増強投資の一服などにより、3年連続の減少となる。
ガ ス (61.3%)	能力増強投資や設備更新投資などにより、4年連続の増加となる。
通信・情報 (10.9%)	能力増強投資などにより、増加に転じる。
リ ー ス (17.4%)	大型商業施設の新設などにより、増加に転じる。
サ ー ビ ス (▲ 38.9%)	ホテル新設の一段落などにより、2年連続の減少となる。
その他の非製造業 (▲ 45.0%)	減少に転じる。

(注) 1. () 内の数値は増減率を表す。

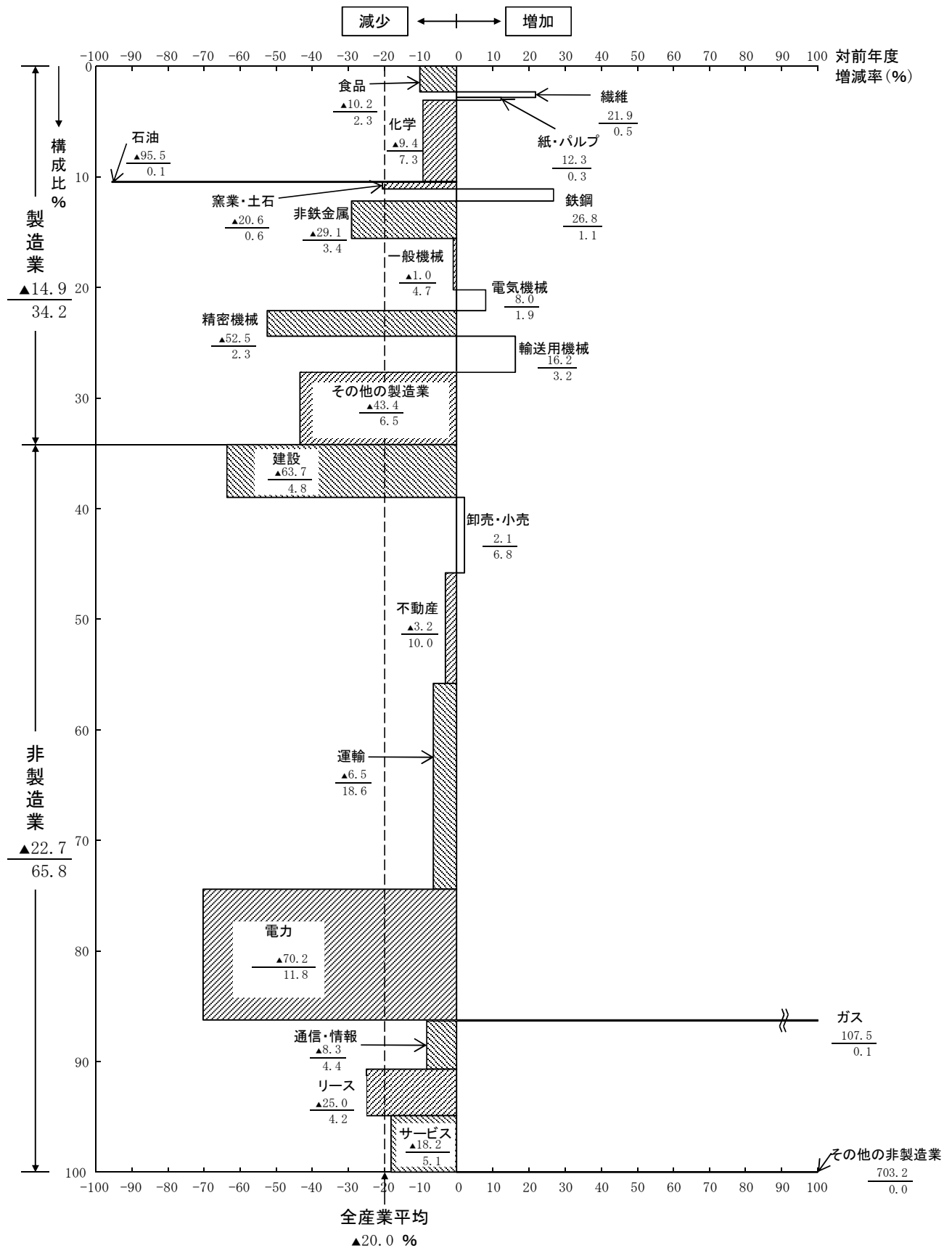
2. その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

3. その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

4. 業種別動向(2020年度実績)

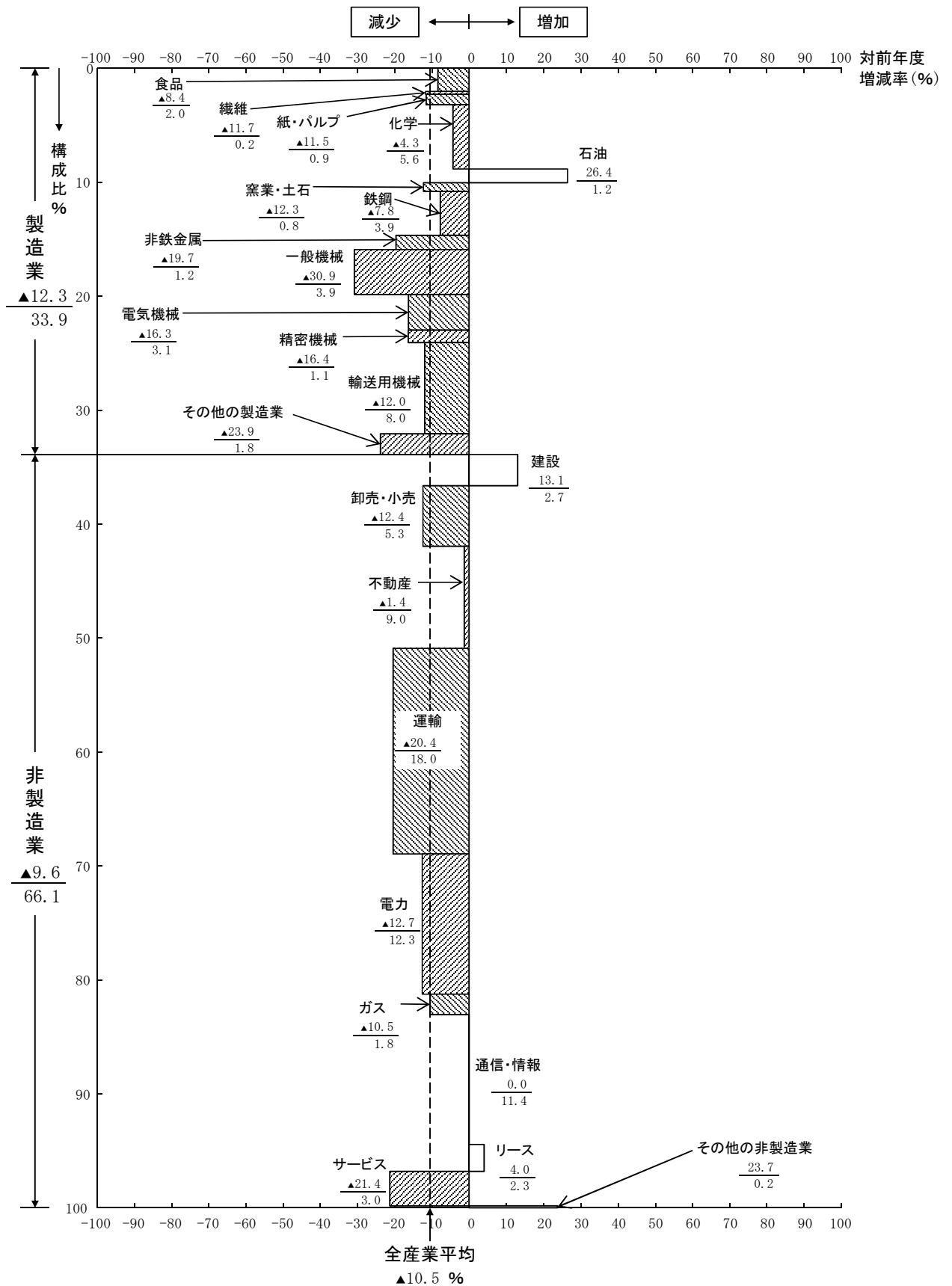
【関西】

数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



【全国】

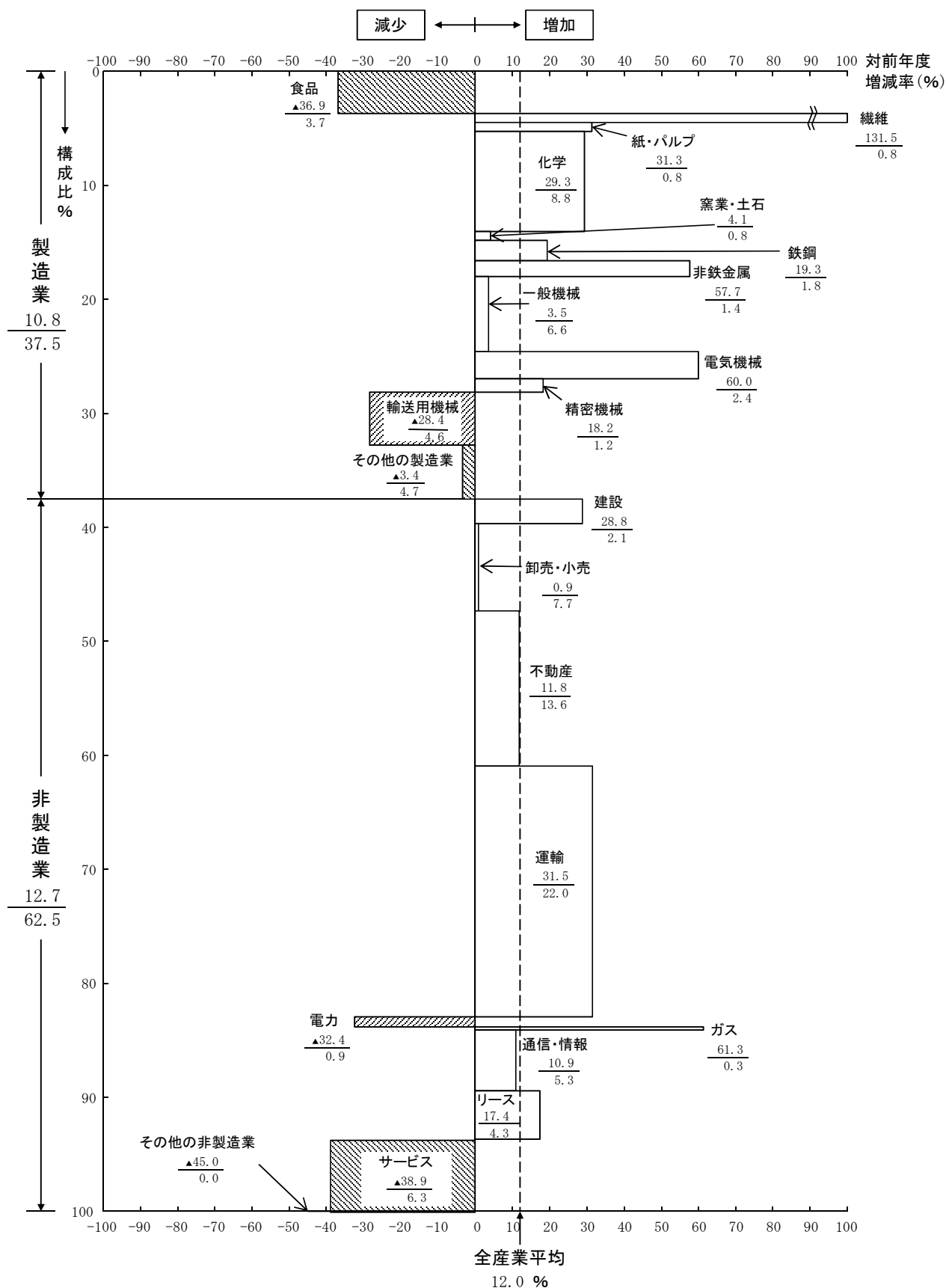
数字は $\frac{2020\text{年度対前年度増減率}}{2019\text{年度 構成比}}$



5. 業種別動向(2021年度計画)

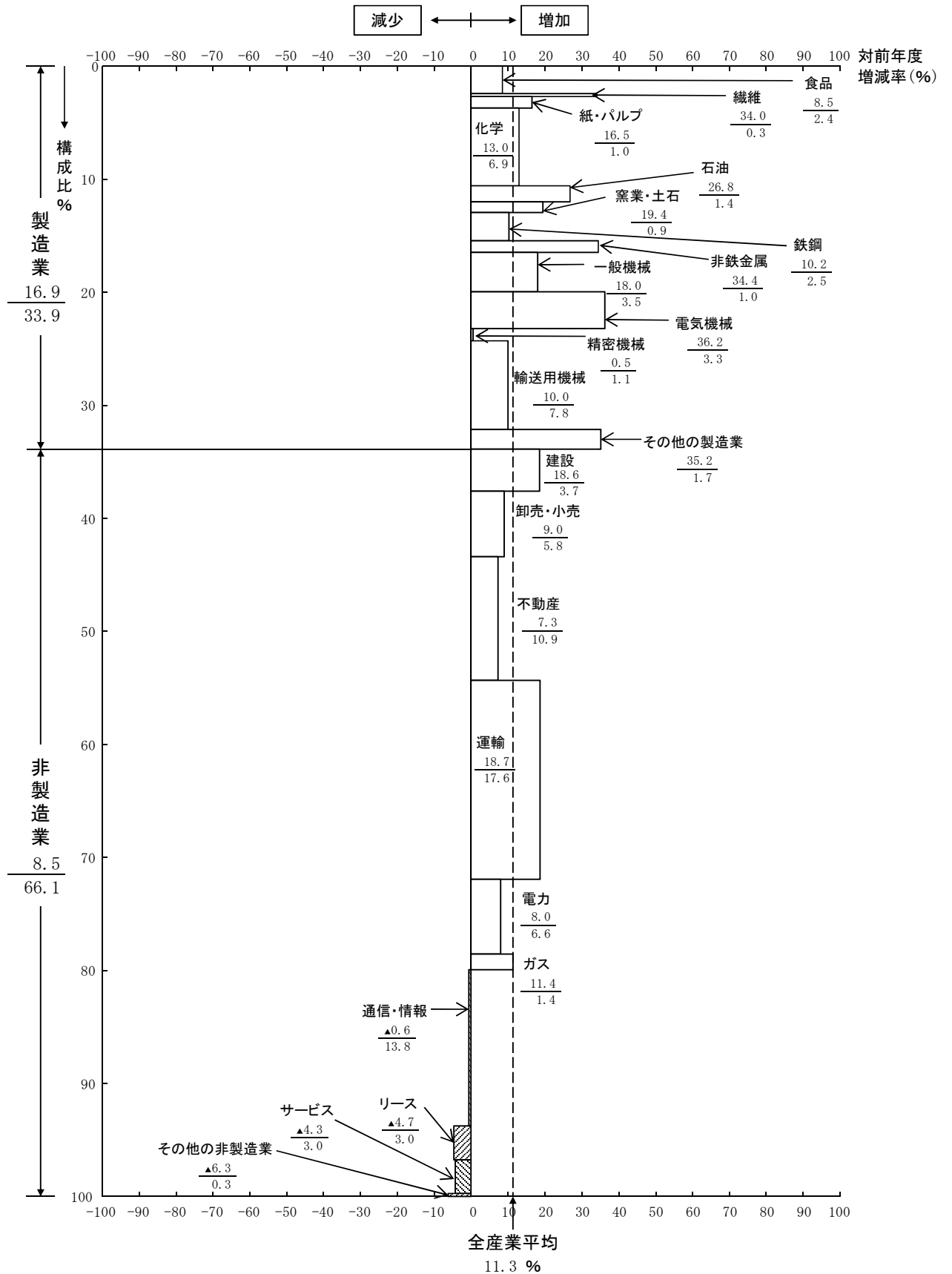
【関西】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



【全国】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2020年度	2021年度	(2021年度)	2020年度	2021年度	(2021年度)	2020年度	2021年度	(2021年度)
北海道	▲ 26.1	▲ 9.9	3.7	▲ 5.0	▲ 25.3	2.2	▲ 32.6	▲ 2.7	4.9
東北	▲ 20.9	10.5	5.5	▲ 11.2	3.3	6.9	▲ 25.3	20.9	4.4
北関東甲信	▲ 6.1	38.3	6.4	▲ 6.7	21.5	9.6	▲ 4.7	87.0	4.0
首都圏	▲ 19.1	20.2	37.5	▲ 14.3	39.9	16.4	▲ 20.1	16.3	53.8
北陸	▲ 3.6	17.2	3.0	▲ 31.3	18.7	5.0	10.6	13.1	1.4
東海	▲ 7.8	5.3	13.9	▲ 13.4	3.3	24.6	6.1	13.0	5.6
関西	▲ 20.0	12.0	12.5	▲ 14.9	10.8	10.6	▲ 22.7	12.7	13.9
中国	▲ 11.6	8.4	6.3	▲ 15.8	27.0	10.6	▲ 4.3	▲ 22.7	3.0
四国	▲ 11.9	23.0	3.8	▲ 6.1	30.7	6.6	▲ 19.5	3.4	1.6
九州	▲ 18.4	15.0	7.1	▲ 7.4	15.1	7.3	▲ 25.3	14.8	7.0
全国	▲ 10.5	11.3	-	▲ 12.3	16.9	-	▲ 9.6	8.5	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2020年度	2021年度	(2021年度)	2020年度	2021年度	(2021年度)	2020年度	2021年度	(2021年度)
滋賀県	▲ 41.7	18.7	6.1	▲ 38.4	38.8	12.5	▲ 47.0	▲ 19.2	2.3
京都府	33.0	▲ 25.9	11.2	14.3	▲ 9.6	16.9	51.9	▲ 39.8	7.8
大阪府	▲ 31.0	30.1	53.0	▲ 25.8	16.3	33.1	▲ 32.6	34.9	64.7
兵庫県	▲ 9.9	5.3	26.1	▲ 12.3	17.5	33.0	▲ 8.2	▲ 3.6	21.9
奈良県	▲ 59.6	77.3	1.8	▲ 27.8	83.2	2.6	▲ 67.8	71.2	1.4
和歌山県	1.4	▲ 26.5	1.9	92.1	▲ 59.0	1.9	▲ 40.2	33.8	1.9
関西	▲ 20.0	12.0	100.0	▲ 14.9	10.8	100.0	▲ 22.7	12.7	100.0

8. 2021年度の府県別動向

滋賀県 [全産業 18.7 %、製造業 38.8 %、非製造業 ▲19.2 %]

製造業は、輸送用機械などで減少するものの、能力増強投資が増加する一般機械、鉄鋼などで増加し、増加に転じる。

非製造業は、物流関連投資がある運輸などで増加するものの、ホテルの新設投資が剥落するサービス、維持更新投資が一服する通信・情報などで減少し、3年連続の減少となる。

京都府 [全産業 ▲25.9 %、製造業 ▲9.6 %、非製造業 ▲39.8 %]

製造業は、製品高度化投資がある電気機械などで増加するものの、工場新設投資が剥落する輸送用機械、その他製造業などで減少し、減少に転じる。

非製造業は、能力増強投資が続く通信・情報などで増加するものの、大規模不動産投資が剥落する不動産、物流関連投資が一服する運輸などで減少し、減少に転じる。

大阪府 [全産業 30.1 %、製造業 16.3 %、非製造業 34.9 %]

製造業は、医薬品向け能力増強投資のある化学や非鉄金属など幅広い業種で増加し、増加に転じる。

非製造業は、ホテルの新設投資が一服するサービスで減少するものの、物流施設の開発が相次ぐ運輸、大規模再開発が続く不動産などで増加し、増加に転じる。

兵庫県 [全産業 5.3 %、製造業 17.5 %、非製造業 ▲3.6 %]

製造業は、工場新設投資が剥落する食品などで減少するものの、能力増強投資のある化学、研究開発投資のある電気機械などが増加し、増加に転じる。

非製造業は、物流施設への投資が続く不動産などで増加するものの、大型投資が剥落する運輸のほか、ホテル関連投資が一服するサービスなどで減少し、2年連続の減少となる。

奈良県 [全産業 77.3 %、製造業 83.2 %、非製造業 71.2 %]

製造業は、合理化投資がある繊維、能力増強投資があるその他製造業をはじめ幅広い業種で増加し、増加に転じる。

非製造業は、不動産やホテル新設投資があるサービスなどで増加し、増加に転じる。

和歌山県 [全産業 ▲26.5 %、製造業 ▲59.0 %、非製造業 33.8 %]

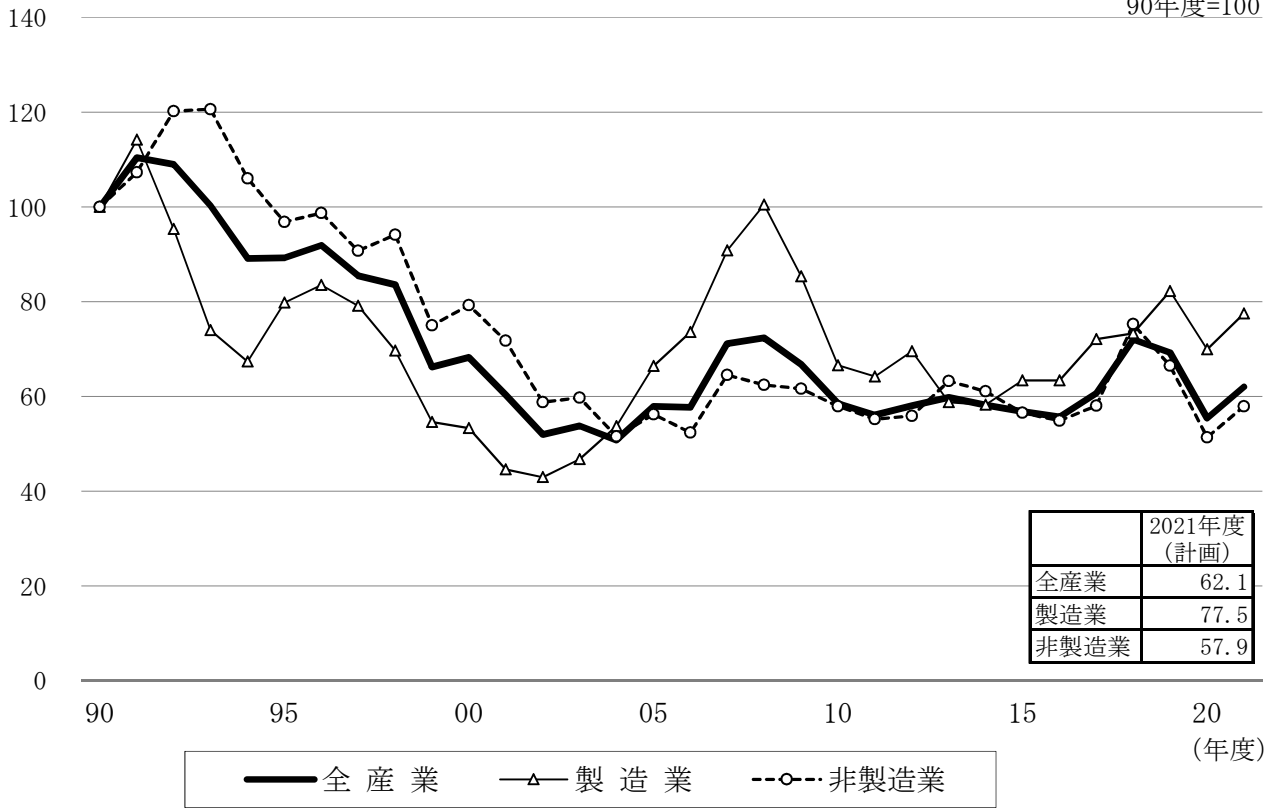
製造業は、工場新設投資が剥落する食品で減少し、減少に転じる。

非製造業は、運輸で減少するものの、卸売・小売、建設などが増加し、増加に転じる。

9. 名目設備投資指数

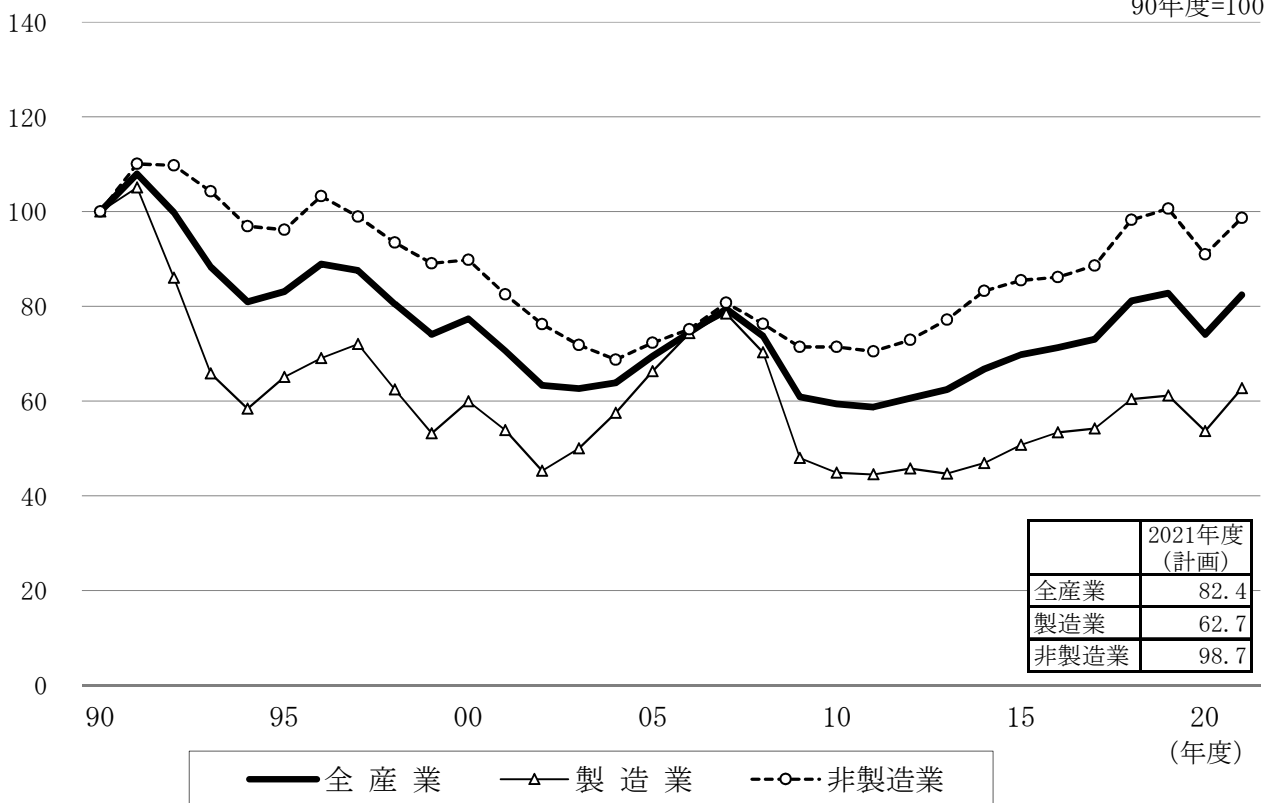
関西

90年度=100



全国

90年度=100



(参考1) 関西本社企業の業種別要約表

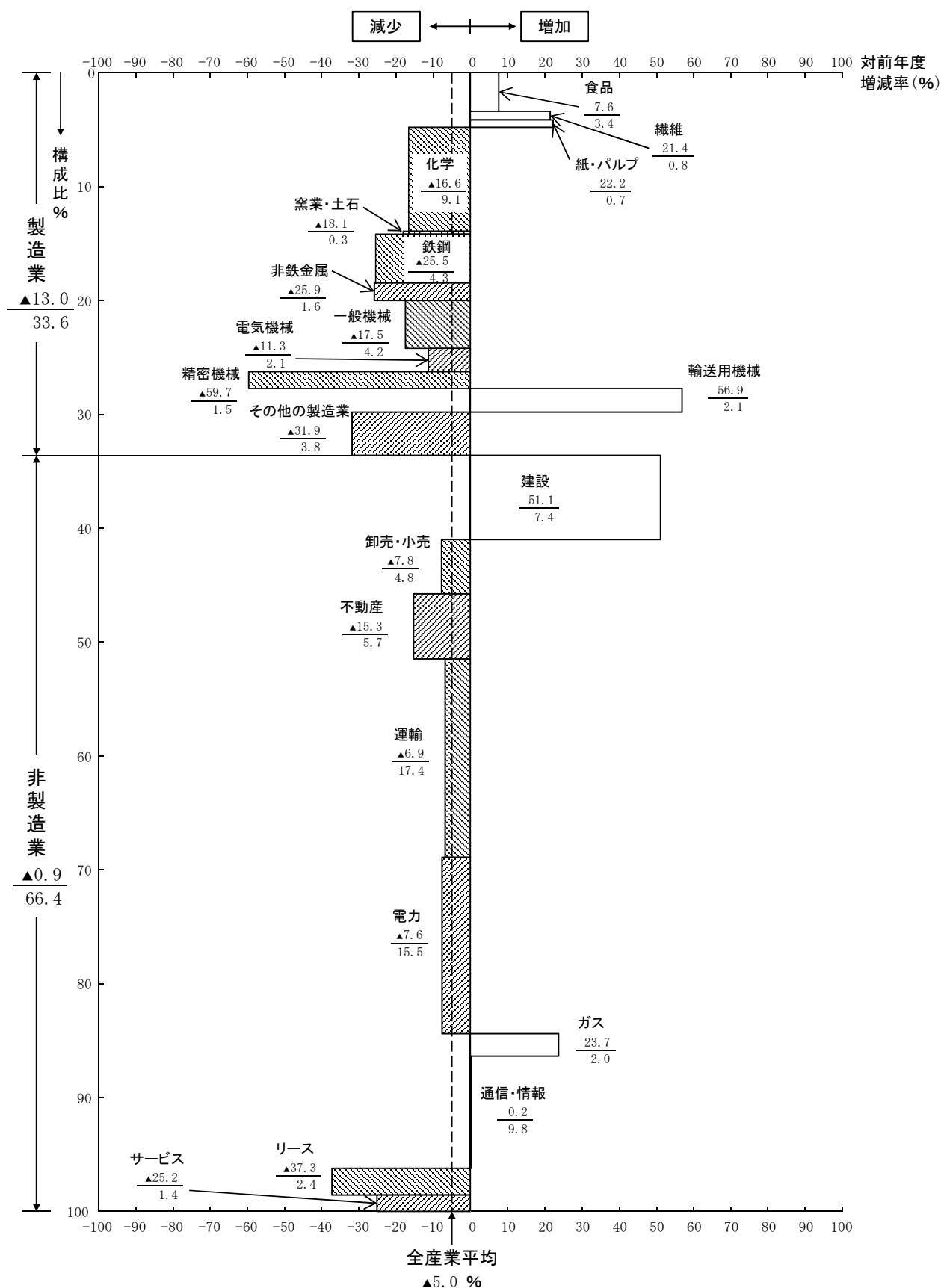
(単位：%)

業 種	2020年度 実績				2021年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 10.5	▲ 10.5	15.4	15.4	11.3	11.4	100.0	100.0
(除電力)	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 9.0	15.5	15.5	11.6	10.8	99.8	93.6
製造業	▲ 13.0	▲ 4.4	▲ 12.3	▲ 4.2	27.3	9.8	16.9	5.8	39.6	35.6
食品	7.6	0.3	▲ 8.4	▲ 0.2	▲ 8.3	▲ 0.4	8.5	0.2	3.9	2.4
繊維	21.4	0.2	▲ 11.7	▲ 0.0	39.1	0.4	34.0	0.1	1.4	0.3
紙・パルプ	22.2	0.2	▲ 11.5	▲ 0.1	48.9	0.6	16.5	0.2	1.5	1.1
化学	▲ 16.6	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 0.2	29.4	3.2	13.0	0.9	12.1	7.0
石油	-	-	26.4	0.3	-	-	26.8	0.4	-	1.6
窯業・土石	▲ 18.1	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 0.1	21.9	0.1	19.4	0.2	0.4	1.0
鉄鋼	▲ 25.5	▲ 1.1	▲ 7.8	▲ 0.3	60.0	2.4	10.2	0.3	5.4	2.5
非鉄金属	▲ 25.9	▲ 0.4	▲ 19.7	▲ 0.3	11.2	0.1	34.4	0.4	0.4	1.3
一般機械	▲ 17.5	▲ 0.7	▲ 30.9	▲ 1.2	13.5	0.6	18.0	0.6	4.5	3.7
電気機械	▲ 11.3	▲ 0.2	▲ 16.3	▲ 0.5	46.1	1.1	36.2	1.2	3.1	4.0
精密機械	▲ 59.7	▲ 0.9	▲ 16.4	▲ 0.2	37.9	0.3	0.5	0.0	0.8	1.0
輸送用機械	56.9	1.2	▲ 12.0	▲ 1.0	20.2	0.4	10.0	0.8	2.1	7.7
非製造業	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 9.6	▲ 6.4	8.8	5.6	8.5	5.6	60.4	64.4
(除電力)	1.1	0.6	▲ 8.9	▲ 4.8	8.9	5.7	8.5	5.1	60.2	58.0
建設	51.1	3.8	13.1	0.4	24.3	3.3	18.6	0.7	14.7	4.0
卸売・小売	▲ 7.8	▲ 0.4	▲ 12.4	▲ 0.7	24.6	1.2	9.0	0.5	5.1	5.7
不動産	▲ 15.3	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.1	10.6	0.7	7.3	0.8	6.3	10.5
運輸	▲ 6.9	▲ 1.2	▲ 20.4	▲ 3.7	2.2	0.5	18.7	3.3	17.8	18.8
電力	▲ 7.6	▲ 1.2	▲ 12.7	▲ 1.6	▲ 22.8	▲ 0.1	8.0	0.5	0.2	6.4
ガス	23.7	0.5	▲ 10.5	▲ 0.2	2.6	0.1	11.4	0.2	2.7	1.4
通信・情報	0.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	10.7	12.3
リース	▲ 37.3	▲ 0.9	4.0	0.1	16.0	0.3	▲ 4.7	▲ 0.1	1.8	2.6
サービス	▲ 25.2	▲ 0.4	▲ 21.4	▲ 0.7	▲ 24.1	▲ 0.4	▲ 4.3	▲ 0.1	1.1	2.5

(参考2) 関西本社企業の業種別動向

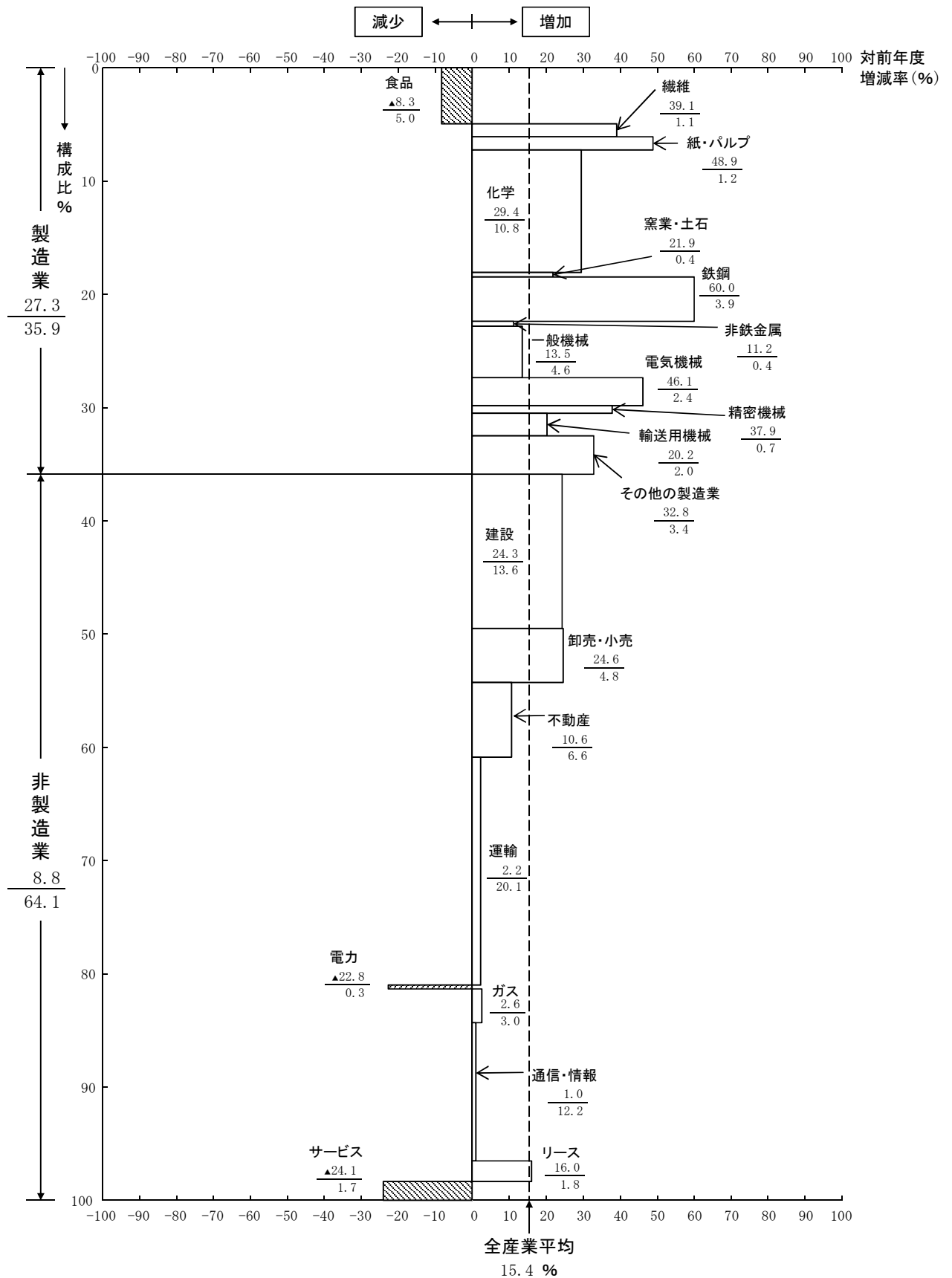
【2020年度】

数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



【2021年度】

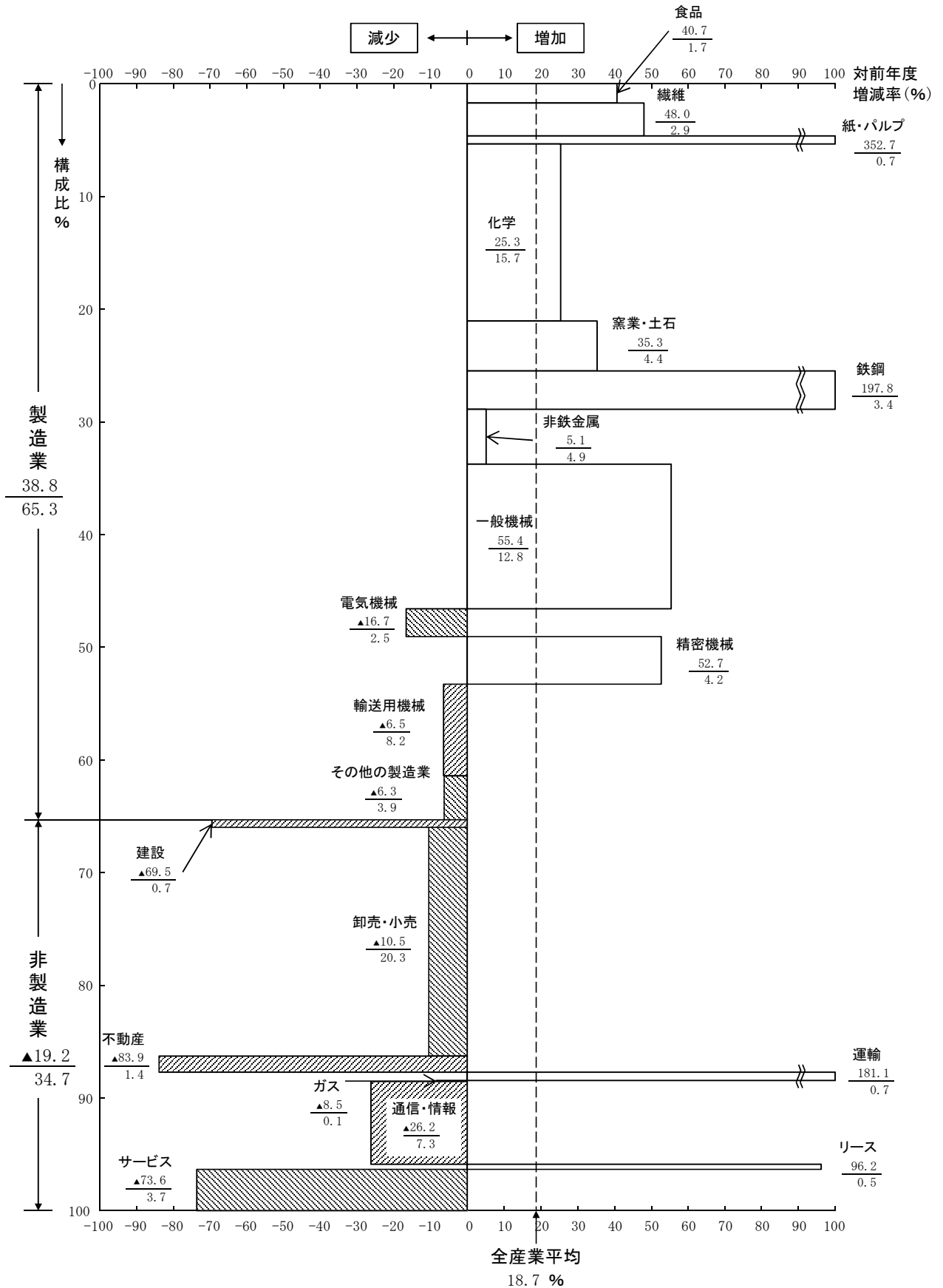
数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



(参考3) 関西2府4県の業種別動向

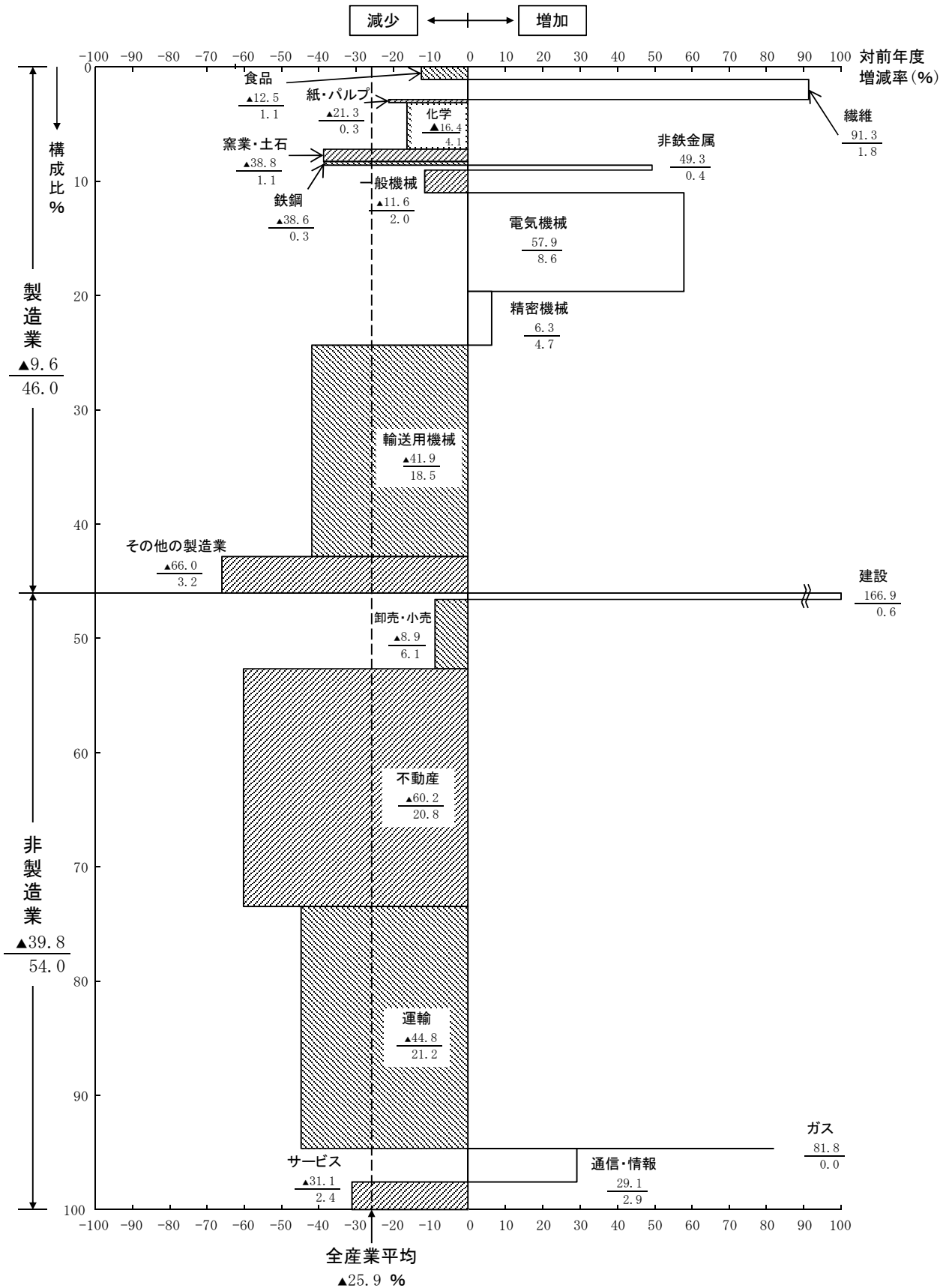
【滋賀】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



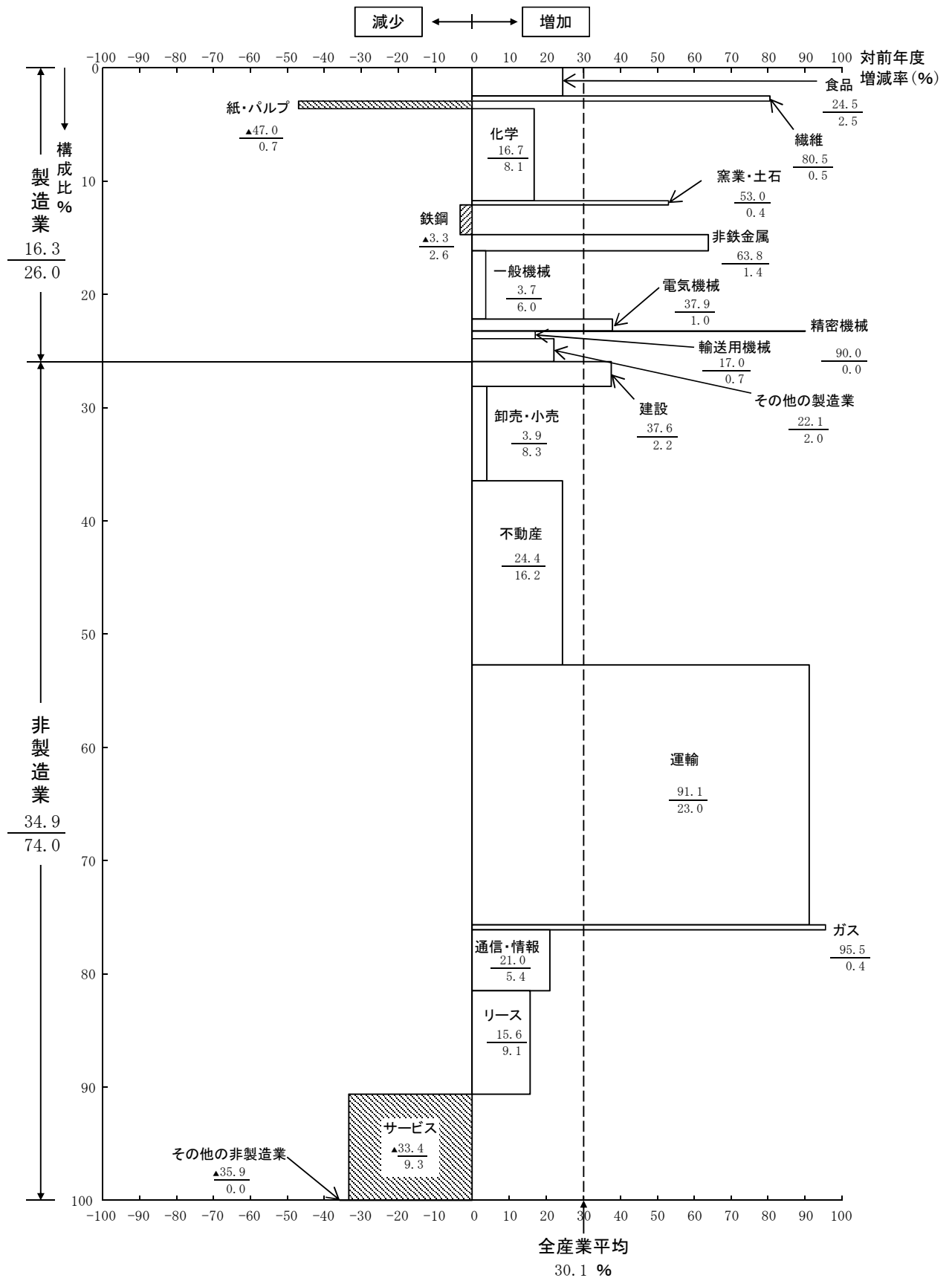
【京都】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



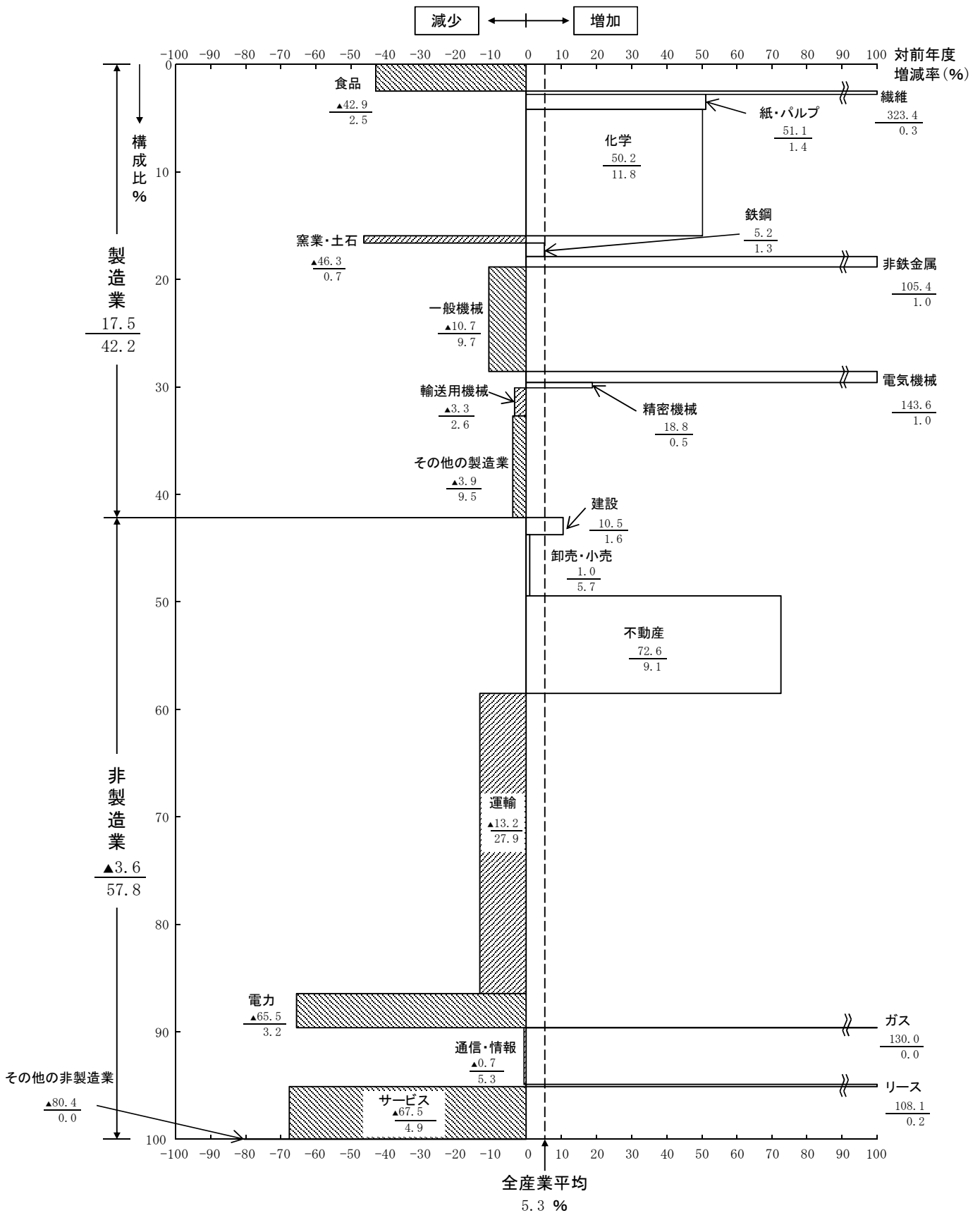
【大阪】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



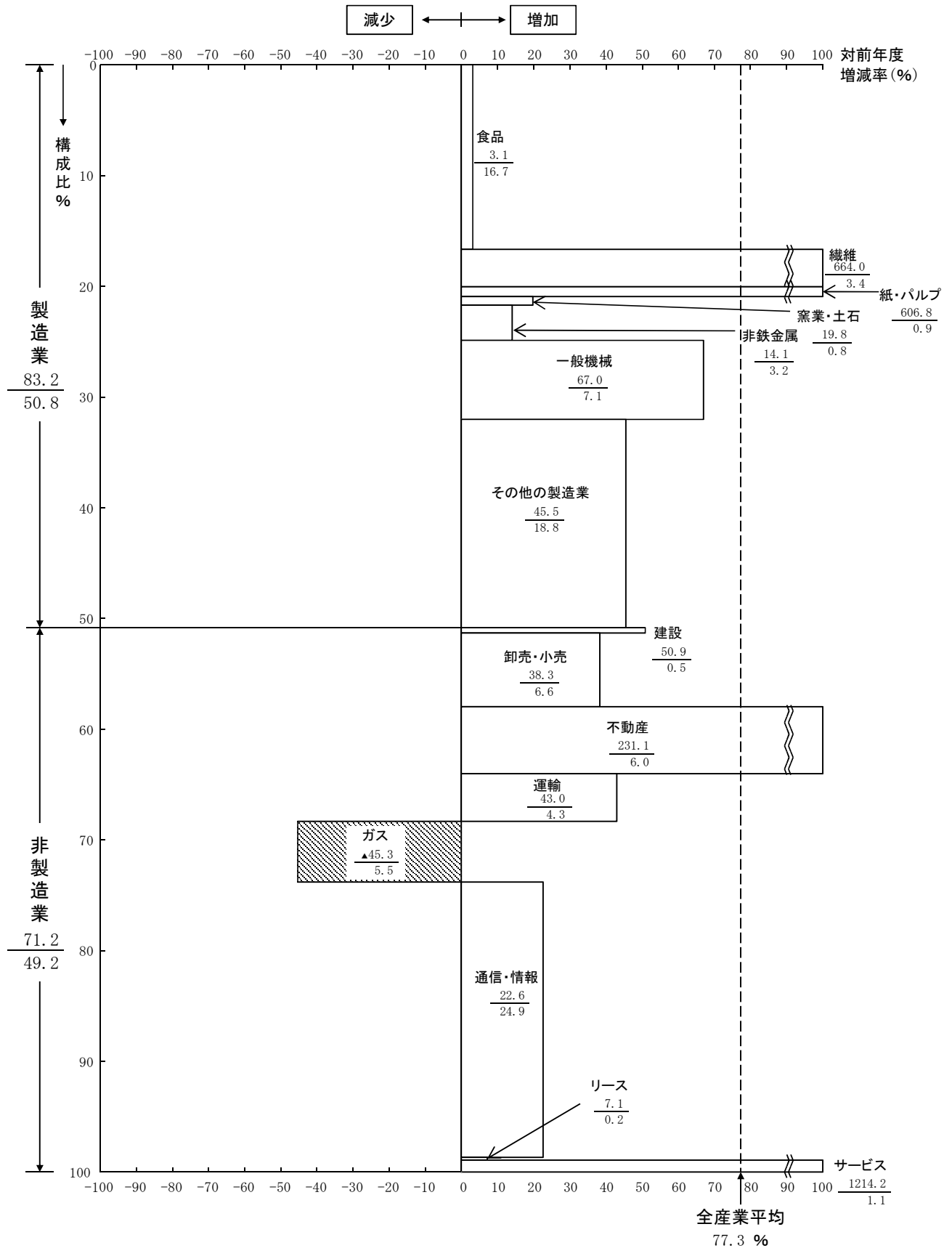
【兵庫】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



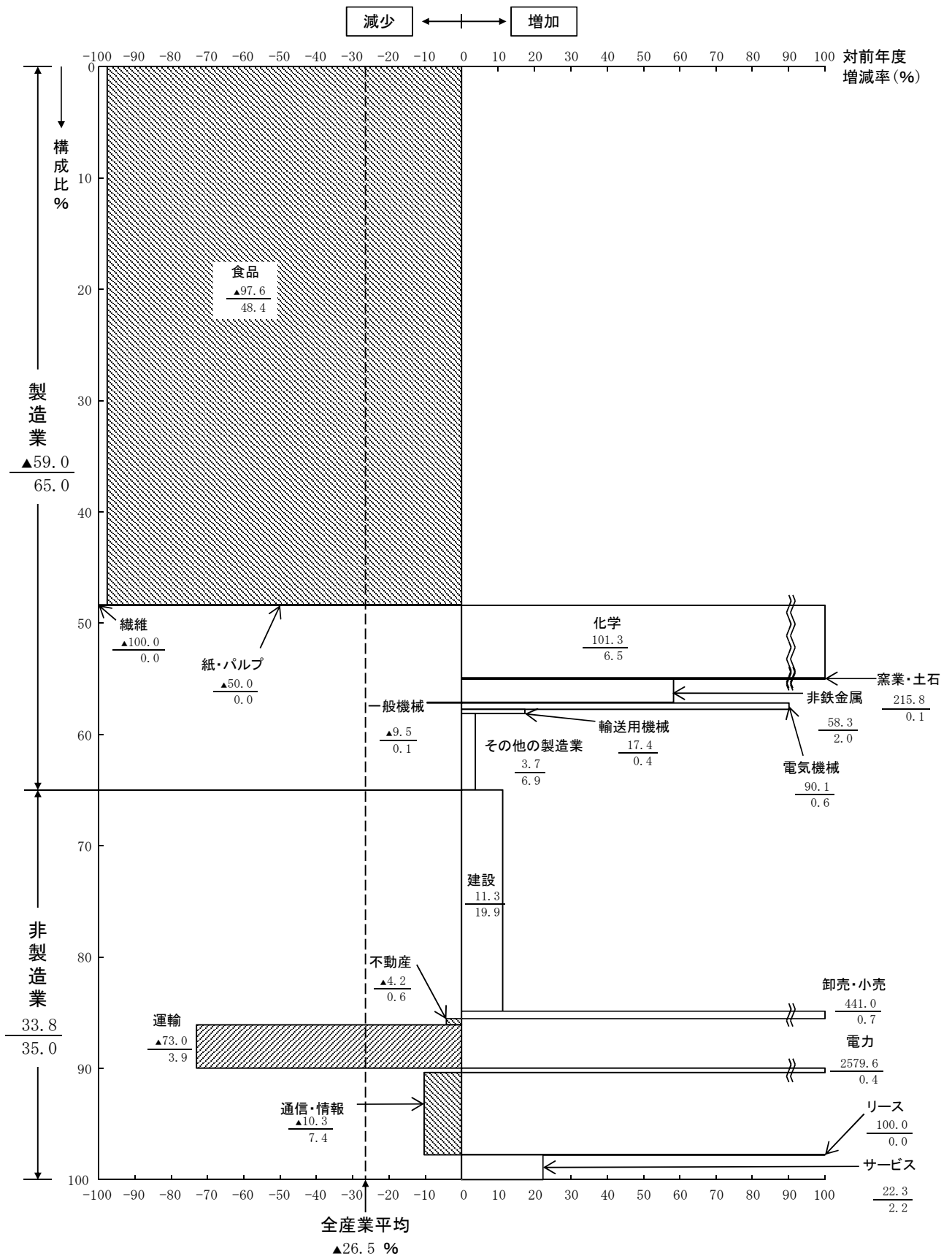
【奈良】

数字は $\frac{\text{2021年度対前年度増減率}}{\text{2020年度 構成比}}$



【和歌山】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

－お問い合わせ先－

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪府中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <https://www.dbj.jp>